

令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況と自己評価

令和4年度分充当	交付決定額 (円)
1 通常分	81,631,000
2 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	88,075,000
3 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分	34,497,000
合計	204,203,000

(通常分)

No	事業名	当交付金 充当額 (円)	事業対象者独自で 申請する必要性の 有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	広陵町地域振興券事業	35,404,000	有	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者及び物価高騰の影響を受けている町民への経済対策として、町内消費の喚起を促進させ、事業者の売上増加及び物価高騰への町民の負担を緩和させることを目的に、登録された町内飲食店でのみ使用可能な地域振興券500円×10枚(5,000円分)を全世帯に配布。使用方法を税込1,000円毎に1枚(500円)使用可能とすることで、地域での消費をより促進する方法とした。	換金率：92.56% 地域での消費額：129,584千円	物価高騰、エネルギー使用料金の上昇等により影響を受ける町民及び事業者に対して、町内の消費を活性化させるために、有効な事業であった。
2	広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,434,000	有	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者をサポートし、ウィズ(アフター)コロナの時代に対応したビジネスモデルや働き方に向けた取組として、WebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を最大50万円(対象経費の4分の3)補助。	交付事業者：4者	中小企業・小規模企業の経営転換や企業の事業再構築の支援策として、有効な事業であった。
3	保育対策総合支援事業費補助金	2,663,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、職員間において非接触で情報共有を行えるよう広陵北かぐやこども園に無線ネットワーク環境を整備し、タブレット端末等を購入。		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していき、安心して施設を利用してもらうための有効な事業であった。
4	住民課窓口レジスター購入事業	1,065,900	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、セミセルフレジの導入により金銭の受渡による感染リスクを回避するとともに、感染対策が徹底でき来庁者の方々に安心して利用してもらえるよう窓口レジスターを購入。		感染症リスクを回避し、安心して窓口で会計を行えるための事業として、有効であった。
5	電子申請システム使用料	567,600	無	コロナ禍における行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図るため、ノーコードによる電子申請等のデジタル化を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
6	情報系・インターネット系端末設定・設置	2,420,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創り出すために、無線化に対応したPC導入に係る設定及び設置を委託。		庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
7	オンライン手続きの推進事業に伴うLGWAN-FW設定追加作業委託	220,000	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
8	オンライン申請システム構築委託	5,989,500	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
9	インターネット系ネットワーク無線化事業	1,087,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創り出すために、無線化に伴うアクセスポイントを設置。		庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
10	オンライン申請システム保守	65,000	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。

11	共用iPad導入（3台）3年レンタル	150,000	無	コロナ禍における対策として、庁内や公共施設等、Wi-Fiの設置有無に問わず、どこでもオンライン会議が可能とし3密を回避することができる環境を創出するため、職員で共用できるiPadを導入。	コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
12	情報系・インターネット系端末賃貸借	1,730,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創り出すために、無線化に対応したPCを新貸借。	庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
13	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	4,944,000	無	学校給食費の値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止するため、賄い材料費に充当。	保護者の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
14	電子決裁機能付き新文書管理システム導入に係る旧文書管理システムデータ移行事業	4,026,000	無	コロナ禍における対策として、電子決裁機能付きの文書管理システムを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減するため、必要なデータ移行を実施。	庁内DXの一翼を担い、物理的移動が必要ないため時間短縮ができ、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
15	電子決裁機能付き新文書管理システム導入事業	1,812,000	無	コロナ禍における対策として、電子決裁機能付きの文書管理システムを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減。	庁内DXの一翼を担い、物理的移動が必要ないため時間短縮ができ、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
16	図書館書籍用除菌機購入事業	900,000	無	町内外から多くの利用がある町立図書館において、新型コロナウイルス感染症対策として書籍用の除菌機を導入することにより、生涯学習の拠点施設としての安全で安心な利用環境を創出。	感染症対策という観点で、安全で安心な図書館業務を行うために、有効な事業であった。
17	地域公共交通の維持・確保に係る路線バスへの補助継続	1,456,000	無	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者及び運賃収入が激減し経営が厳しくなっている路線バス事業者に対し、地域の公共交通の維持・確保を図るため、町内を運行している路線バスの運行費を補助。	町外就業者が多い当町において、移動の有効な手段の一つである路線バスを維持させることにより、ウィズコロナ、アフターコロナにおける町民の移動手段の確保に寄与する事業として有効であった。
18	大型モニター購入事業	275,000	無	コロナ禍における対策として、3密を回避するため、本庁大会議室にモニターを導入し、オンライン会議が可能となる環境を創出。	コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
19	web会議システム構築事業	2,800,000	無	コロナ禍における対策として、3密を回避するため、本庁会議室及びさわやかホール大会議室にモニター、スピーカー・マイク、webカメラ等を導入し、オンライン会議が可能となる環境を創出。	コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
20	スキャナ10台購入事業	1,097,000	無	コロナ禍における対策として、書類スキャナを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減。	コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
21	GIGAスクール構想の対象外教員等に対するタブレット購入事業	2,580,000	無	GIGAスクール構想の実現に向け、ウィズコロナにおける教育推進のため、現在端末を配布出来ていない教員（管理職教諭、養護教諭、特別支援教諭等）に対して端末を配布することで、きめ細やかな教育を推進することができ、情報共有の電子化が進み、学校の範囲を越えて町や県内でも一貫したICT教育を行うことができる。特別支援の対象児童等にもリモートでの学習指導などができ、新型コロナウイルス感染症対策としても効果のあるものとして実施。	GIGAスクール構想の実現とともに、教員の働き方改革に繋がる必要な物品調達であった。
22	公共的空間安全・安心確保事業	4,961,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、衛生用品や備品を購入し感染対策の強化を図ることで、公共施設の利用者が安心して利用できる環境を確保。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していき、安心して施設を利用してもらうために有効な事業であった。
23	新型コロナウイルス感染症対策生活支援等業務	1,288,000	無	新型コロナウイルス感染症による感染者及び同居者が、自宅療養又は自宅待機を求められたことにより、生活に必要な食料品等を緊急的に調達。	自宅療養期間中に外出できない方に対して、生活物資を支援することで、最低限の生活環境を確保するために必要な物品調達であった。
24	税務課レジスター購入	1,826,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、セミセルフレジの導入により、金銭授受による感染リスクを回避し、コロナ収束に寄与。	感染リスクを回避し、安心して窓口で会計を行えるための事業として、有効であった。
25	教員用GIGAスクール構想タブレット端末用プリンター設置事業	870,000	無	配布しているGIGAスクール構想タブレットの有効活用として、教材作成や掲示物の作成など、教室運営をする上で必要な作成物を印刷可能にし、それら作成物の共有を電子上で行うことができるよう町内小中学校にプリンターを設置。	GIGAスクール構想の実現とともに、教員の働き方改革に繋がる必要な物品調達であった。

(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)

26	水道事業会計繰出	65,538,000	無	コロナ禍における物価高騰等に直面する家庭及び事業者に対し、水道料金の基本料金4箇月分(8月~11月分)を減免。		町民の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
27	新型コロナウイルス感染症対策生活支援事業(ごみ袋無料引換券配布)	12,396,604	有	コロナ禍における原油価格及び物価の高騰を受け、経済的負担の軽減を図る目的で、広陵町全世帯に「広陵町指定可燃ごみ袋無料引換券」を配布。	引換率:92.15%	外出自粛の影響による家庭ごみ増加や町内の各家庭の経済的負担を少しでも軽減する観点で有効な事業であったと考える。
28	広陵町地域振興券事業 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	10,140,396	有	事業No1と同じ	事業No1と同じ	事業No1と同じ

(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)

29	広陵町中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金	15,000,000	有	新型コロナウイルス感染症・物価高騰・公共料金(電気)の値上げ等が長期化する中で、影響を受けている町内事業者の事業継続を支援するため、使用エネルギーの増加分を補助。	交付事業者:187者	新型コロナウイルス感染症・物価高騰・各種エネルギー料金の値上げ等の影響を受ける事業者の事業継続を支援するための事業として、すべてのエネルギー使用料金を対象にしたことで有効な事業であったと考える。
30	広陵町地域振興券事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	19,497,000	有	事業No1と同じ	事業No1と同じ	事業No1と同じ